平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年２月８日

上 場 会 社 名　　ルネサス エレクトロニクス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6723　　URL　http://japan.renesas.com
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)赤尾　泰
問合せ先責任者　(役職名)コーポレートコミュニケーション部長　　(氏名)遠藤　泰三　　(TEL)03(6756)5552

四半期報告書提出予定日　　平成25年２月13日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有

(百万円未満四捨五入)

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	600,398	△10.8	△31,240	―	△35,535	―	△161,722	―
24年３月期第３四半期	673,431	△21.9	△33,170	―	△36,949	―	△44,420	―

(注)　包括利益　　25年３月期第３四半期　△153,083百万円(－%)　　24年３月期第３四半期　△54,735百万円(－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期第３四半期	△387　71	―
24年３月期第３四半期	△106　49	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	716,681	73,384	8.8
24年３月期	858,204	226,500	25.4

(参考)　自己資本　　25年３月期第３四半期　63,276百万円　　24年３月期　217,958百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年　３月期	―	0　00	―	0　00	0　00
25年　３月期	―	0　00	―		
25年　３月期(予想)				0　00	0　00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	770,000	△12.8	△26,000	―	△34,000	―	△176,000	―	△421　94

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
詳細は添付資料Ｐ．６をご参照ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有
（注）詳細は、添付資料Ｐ．７をご参照ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	417,124,490株	24年３月期	417,124,490株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	2,548株	24年３月期	2,548株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	417,121,942株	24年３月期３Ｑ	417,121,942株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 6
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 7
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 7
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 7
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 7
（４）追加情報 …… 8
３．四半期連結財務諸表 ……10
（１）四半期連結貸借対照表 ……10
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……12
（第３四半期連結累計期間）
四半期連結損益計算書 ……12
四半期連結包括利益計算書 ……13
（第３四半期連結会計期間）
四半期連結損益計算書 ……14
四半期連結包括利益計算書 ……15
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（４）継続企業の前提に関する注記 ……18
（５）四半期連結財務諸表に関する注記 ……18
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……18

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

１．当第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年12月31日）の連結業績

（単位：億円）

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	前年同期比増（減）	
売　　上　　高	6,734	6,004	△730	△10.8%
（半導体売上高）	6,002	5,507	△495	△8.2%
（その他売上高）	732	497	△236	△32.2%
営　業　損　益	△332	△312	19	－
経　常　損　益	△369	△355	14	－
四半期純損益	△444	△1,617	△1,173	－
米ドル為替レート（円）	79	80	－	－
ユーロ為替レート（円）	112	102	－	－

当第３四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

（売上高）

当第３四半期連結累計期間の売上高は、前第３四半期連結累計期間と比べ10.8%減少し6,004億円となりました。世界的な市況停滞の継続による需要軟化に加え、中国向け自動車・電子機器等の生産減による半導体需要への影響の顕在化などが、売上減の主な要因であります。また、当第３四半期連結累計期間の半導体売上高については、前第３四半期連結累計期間と比べ8.2%減少し5,507億円となりました。

（営業損益）

当第３四半期連結累計期間の営業損益は、前第３四半期連結累計期間と比べ19億円改善したものの、312億円の損失となりました。早期退職優遇制度の実施に伴う人件費の抑制や、研究開発費の効率化など販売費及び一般管理費の削減を進めたものの、売上高が減少したことによるものです。

（経常損益）

当第３四半期連結累計期間の経常損益は355億円の損失となりました。支払利息などの営業外費用を92億円計上した結果、営業外損益が43億円の損失となったことによるものです。

（四半期純損益）

当第３四半期連結累計期間の四半期純損益は1,617億円の損失となりました。事業構造改善費用を中心とした特別損失を1,234億円計上したことなどによるものです。

２．当第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日～平成24年12月31日）の連結業績

（単位：億円）

	前第３四半期 連結会計期間	当第３四半期 連結会計期間	前年同期比 増（減）	
売　　上　　高	2,229	1,910	△318	△14.3%
（半導体売上高）	1,980	1,772	△208	△10.5%
（その他売上高）	249	138	△110	△44.3%
営　業　損　益	△40	△79	△40	－
経　常　損　益	△36	△111	△75	－
四半期純損益	△24	△466	△442	－
米ドル為替レート（円）	77	79	－	－
ユーロ為替レート（円）	105	102	－	－

当第３四半期連結会計期間（以下「当第３四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

（売上高）

当第３四半期の売上高は、前第３四半期連結会計期間（以下「前第３四半期」）と比べ14.3%減少し1,910億円となりました。欧州の債務・金融問題の長期化、新興国経済の更なる減速、中国向け自動車・電子機器等の生産減による半導体需要への影響の顕在化などが、売上減の主な要因であります。

（半導体売上高）

当第３四半期の半導体売上高は、前第３四半期と比べ10.5%減少し1,772億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「ＳｏＣ（システム・オン・チップ）」という３つの製品群、および３つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

＜マイコン事業＞：712億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第３四半期におけるマイコン事業の売上高は、前第３四半期と比べ19.7%減少し712億円となりました。主に産業機器向けやパソコン周辺機器向けマイクロコントローラの売上が減少したことによるものです。

＜アナログ&パワー半導体事業＞：578億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーＭＯＳＦＥＴ、ミックスドシグナルＩＣ、ＩＧＢＴ、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバＩＣ、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第３四半期におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前第３四半期と比べ6.1%増加し578億円となりました。民生用電子機器向けアナログＩＣ、ディスクリートなどの売上が減少したものの、中小型パネル向け表示ドライバＩＣや自動車向けのパワー半導体の売上が増加したことによるものです。

＜ＳｏＣ事業＞：451億円

ＳｏＣ事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやＵＳＢなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当第３四半期におけるＳｏＣ事業の売上高は、前第３四半期と比べ15.6%減少し451億円となりました。主にパソコン周辺機器や携帯端末向けの半導体の売上が減少したことによるものです。

＜その他半導体事業＞：31億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第３四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前第３四半期と比べ117.7%増加し31億円となりました。

（その他売上高）

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第３四半期におけるその他売上高は、前第３四半期と比べ44.3%減少し138億円となりました。

（営業損益）

当第３四半期の営業損益は79億円の損失で、前第３四半期と比べ40億円の悪化となりました。販売費及び一般管理費の削減を進めたものの、売上高が減少したことによるものです。

（経常損益）

当第３四半期の経常損益は111億円の損失となりました。支払利息などの営業外費用を36億円計上した結果、営業外損益が32億円の損失となったことによるものです。

（四半期純損益）

当第３四半期の四半期純損益は466億円の損失となりました。事業構造改善費用を中心とした特別損失を329億円計上したことによるものです。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

１．資産、負債および純資産の状況

（単位：億円）

	当第２四半期 連結会計期間 （平成24年９月30日）	当第３四半期 連結会計期間 （平成24年12月31日）	前四半期比 増（減）
総　資　産	7,483	7,167	△316
純　資　産	1,068	734	△334
自 己 資 本	973	633	△340
自己資本比率（%）	13.0	8.8	△4.2
有 利 子 負 債	2,393	3,162	769
D/Eレシオ（倍）	2.46	5.00	2.54

当第３四半期の総資産は7,167億円で、当第２四半期連結会計期間（以下、「当第２四半期」）と比べ316億円の減少となりました。これは、当第３四半期において、長期借入金の増加などにより現金及び現金同等物が増加したものの、有形固定資産や無形固定資産が減少したことなどによるものです。純資産は734億円で、当第２四半期と比べ334億円の減少となりました。これは、当第３四半期において、466億円の四半期純損失を計上したことなどによるものです。

自己資本は、四半期純損失を計上したことなどにより、当第２四半期と比べ340億円減少し、自己資本比率は8.8%となりました。また、有利子負債は、構造対策を推進するための新たな資金調達などにより、当第２四半期と比べ769億円の増加となりました。これらの結果、Ｄ／Ｅレシオは5.00倍となりました。

２．キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	前第３四半期 連結会計期間	当第３四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	180	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	△61
フリー・キャッシュ・フロー	29	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40	747
現金及び現金同等物の期首残高	1,583	696
現金及び現金同等物の期末残高	1,578	951

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、早期退職優遇制度の実施に伴う退職金の支払いなどにより、475億円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が72億円であったことなどにより、61億円の支出となりました。

この結果、当第３四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは536億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、構造対策を推進するための新たな資金調達などにより、747億円の収入となりました。

現金及び現金同等物の当第３四半期末残高は、当第３四半期首残高と比べ255億円増加し、951億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期通期の連結業績見通しについて、売上高は前回予想(平成24年12月10日公表)と比べ500億円の減少となる7,700億円、半導体売上高は同490億円の減少となる7,110億円を見込んでおります。

当下期（平成24年10月～平成25年３月）にかけて一定の市況回復を見込んでいた自動車向けおよび産業機器向け半導体や、大型商談案件の堅調な売上を見込んでいた民生用電子機器向け半導体が、長引く世界的な景気停滞により、顧客における生産減に伴い需要減となったことに加え、中国向け自動車・電子機器等の生産減による半導体需要への影響の更なる顕在化などにより、当第３四半期の半導体売上高は想定を下回りました。また、当第４四半期連結会計期間においても、当第３四半期と同様の要因により半導体売上高が想定を下回る見込みであることから、今回、売上高および半導体売上高見込みを修正いたしました。マイコン事業、アナログ＆パワー半導体事業、ＳｏＣ事業の３製品群とも、前回想定を下回る見込みであります。

損益については、人件費削減を含む費用の抑制を進めるものの、半導体売上高の減少による利益減や、生産高の減少による利益減が見込まれることから、営業損益は前回予想と比べ470億円の悪化となる260億円の損失、経常損益は同440億円の悪化となる340億円の損失、当期純損益は同260億円の悪化となる1,760億円の損失を見込んでおります。

なお、為替レートは、下期平均で１米ドル83円、１ユーロ109円、通期平均で１米ドル82円、１ユーロ106円を前提としております。

＜平成25年３月期通期連結業績予想＞

（単位：百万円）

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
前回（12/10公表）予想(a)	820,000	760,000	21,000	10,000	△150,000
今回（２/8公表）予想(b)	770,000	711,000	△26,000	△34,000	△176,000
増減額（b-a）	△50,000	△49,000	△47,000	△44,000	△26,000
増減率（%）	△6.1	△6.4	－	－	－
（ご参考）前期実績 （平成24年３月期）	883,112	786,033	△56,750	△61,228	△62,600

当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

(第三者割当により発行される株式の募集)

当社は、平成24年12月10日開催の取締役会において、㈱産業革新機構(以下「産業革新機構」)、トヨタ自動車㈱、日産自動車㈱、㈱ケーヒン、㈱デンソー、キヤノン㈱、㈱ニコン、パナソニック㈱、および㈱安川電機(以下、併せて「割当予定先」)を割当先とする第三者割当により発行される株式の募集(以下「本第三者割当増資」)を行うことについて決議しました。

１． 募集の概要

(1) 払込期間	平成25年２月23日から平成25年９月30日まで 但し、払込期間については、割当予定先の一部である産業革新機構が届出または許認可などの申請をする各国の競争当局の本第三者割当増資に係る審査の期間を勘案し上記のとおりとしており、各国競争当局の許認可などが全て得られ次第、割当予定先から速やかに下記の発行株式の総数につき一括して払い込まれることを予定しています。
(2) 発行新株式数	普通株式 1,250,000,000株
(3) 発行価額	１株につき 120円
(4) 調達資金の額	150,000,000,000円
(5) 募集または割当方法	第三者割当の方法
(6) 増加する資本金の額	75,000,000,000円
(7) 増加する資本準備金の額	75,000,000,000円
(8) 割当先および割当株式	㈱産業革新機構 1,152,917,000株 トヨタ自動車㈱ 41,666,600株 日産自動車㈱ 25,000,000株 ㈱ケーヒン 8,333,300株 ㈱デンソー 8,333,300株 キヤノン㈱ 4,166,600株 ㈱ニコン 4,166,600株 パナソニック㈱ 4,166,600株 ㈱安川電機 1,250,000株
(9) その他	上記の各号については、①平成25年２月22日開催予定の当社臨時株主総会において、発行可能株式総数の増加に関する定款変更および本第三者割当増資が全て承認されること、および②割当予定先の一部である産業革新機構が各国の競争当局の企業結合に関する届出許認可など、関係当局の許認可が全て得られることなどを割当予定先からの払い込みの条件とします。

２． 募集の目的および理由

非周期的かつ急激な市況変化に耐えうる財務基盤の確立、業績の回復に向けた研究開発、設備投資、M&Aなどの成長投資を行う必要性が日増しに高まっていたため、これらを実現するための様々な資金充実の方法を検討してまいりました。

その結果、第三者割当増資、中でも、当社顧客とのコンソーシアム組成を前提とした産業革新機構からの提案が、当社が必要とする多額の資金を一括して確実かつ迅速に調達できる点、割当予定先との事業シナジーの面で優れていた点などを総合的に勘案し、中長期的な観点から、当社の企業価値・株主価値の向上に最も資するスキームであるとの判断に至り、産業革新機構をはじめとする割当予定先に対して本第三者割当増資を行うこととしました。

詳細につきましては、平成24年12月10日付の当社適時開示「第三者割当により発行される株式の募集並びに主要株主、主要株主である筆頭株主、親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

３． 調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①	マイコンの先端プロセス開発および開発基盤の標準化に係る投資	40,000	平成25年６月～平成29年３月
②	生産(試作・量産)に係る設備投資	20,000	平成25年６月～平成29年３月
③	自動車向け半導体におけるソリューション投資	40,000	平成25年６月～平成30年３月
④	産業向け半導体におけるソリューション投資	40,000	平成25年６月～平成29年３月
⑤	経営基盤再構築のための開発投資	10,000	平成25年６月～平成28年３月

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,981	95,416
受取手形及び売掛金	102,556	92,770
有価証券	20,250	－
商品及び製品	58,189	67,212
仕掛品	79,155	68,518
原材料及び貯蔵品	14,454	13,584
未収入金	17,405	12,090
その他	5,880	6,691
貸倒引当金	△180	△186
流動資産合計	409,690	356,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,949	103,739
機械及び装置（純額）	108,419	82,366
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	32,423	27,325
土地	36,210	35,439
建設仮勘定	14,198	6,023
有形固定資産合計	307,199	254,892
無形固定資産		
のれん	2,228	－
ソフトウエア	28,626	18,004
その他	45,027	28,979
無形固定資産合計	75,881	46,983
投資その他の資産		
投資有価証券	7,801	7,745
長期前払費用	38,228	32,169
その他	19,867	19,209
貸倒引当金	△462	△412
投資その他の資産合計	65,434	58,711
固定資産合計	448,514	360,586
資産合計	858,204	716,681

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,747	108,181
短期借入金	168,963	－
1年内返済予定の長期借入金	33,549	23,747
リース債務	8,256	7,019
未払金	43,036	92,753
未払費用	46,418	24,215
未払法人税等	5,322	4,207
製品保証引当金	385	418
事業構造改善引当金	781	1,845
偶発損失引当金	92	－
災害損失引当金	1,051	－
資産除去債務	25	351
その他	5,429	6,386
流動負債合計	462,054	269,122
固定負債		
長期借入金	32,580	275,840
リース債務	14,988	9,639
退職給付引当金	82,128	56,266
偶発損失引当金	1,148	330
資産除去債務	4,644	4,294
その他	34,162	27,806
固定負債合計	169,650	374,175
負債合計	631,704	643,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	△360,234	△521,956
自己株式	△11	△11
株主資本合計	243,423	81,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	114
為替換算調整勘定	△25,686	△18,539
その他の包括利益累計額合計	△25,465	△18,425
新株予約権	26	－
少数株主持分	8,516	10,108
純資産合計	226,500	73,384
負債純資産合計	858,204	716,681

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	673,431	600,398
売上原価	453,611	425,608
売上総利益	219,820	174,790
販売費及び一般管理費	252,990	206,030
営業利益又は営業損失（△）	△33,170	△31,240
営業外収益		
受取利息	497	162
受取配当金	75	58
持分法による投資利益	3	49
事業構造改善引当金戻入額	1,157	271
受取保険金	59	2,459
その他	2,584	1,900
営業外収益合計	4,375	4,899
営業外費用		
支払利息	2,979	3,314
為替差損	102	1,332
固定資産廃棄損	1,310	817
退職給付費用	1,787	1,677
その他	1,976	2,054
営業外費用合計	8,154	9,194
経常利益又は経常損失（△）	△36,949	△35,535
特別利益		
固定資産売却益	387	395
事業譲渡益	123	－
投資有価証券売却益	125	2,221
災害損失引当金戻入額	11,145	－
受取補償金	1,152	－
関係会社清算益	343	－
関係会社株式売却益	11	－
特別利益合計	13,286	2,616
特別損失		
固定資産売却損	29	17
減損損失	2,396	2,869
災害による損失	12,735	－
事業構造改善費用	※1 1,901	※1 118,755
投資有価証券評価損	668	10
投資有価証券売却損	98	3
関係会社清算損	3	869
和解金	－	890
事業譲渡損	－	18
特別損失合計	17,830	123,431
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△41,493	△156,350
法人税等	2,020	3,905
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△43,513	△160,255
少数株主利益又は少数株主損失（△）	907	1,467
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△44,420	△161,722

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△43,513	△160,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△93
為替換算調整勘定	△11,325	7,279
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△14
その他の包括利益合計	△11,222	7,172
四半期包括利益	△54,735	△153,083
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,392	△154,682
少数株主に係る四半期包括利益	657	1,599

第３四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	222,855	191,014
売上原価	143,811	136,318
売上総利益	79,044	54,696
販売費及び一般管理費	83,011	62,626
営業利益又は営業損失（△）	△3,967	△7,930
営業外収益		
受取利息	124	30
受取配当金	47	41
持分法による投資利益	―	18
事業構造改善引当金戻入額	1,157	2
受取保険金	11	166
その他	1,839	202
営業外収益合計	3,178	459
営業外費用		
支払利息	961	1,469
持分法による投資損失	84	―
為替差損	202	982
固定資産廃棄損	260	124
退職給付費用	596	487
その他	722	559
営業外費用合計	2,825	3,621
経常利益又は経常損失（△）	△3,614	△11,092
特別利益		
固定資産売却益	100	47
投資有価証券売却益	116	2
受取補償金	1,152	―
特別利益合計	1,368	49
特別損失		
固定資産売却損	5	5
減損損失	4	2,519
災害による損失	10	―
事業構造改善費用	※1 97	※1 29,450
投資有価証券評価損	5	―
投資有価証券売却損	81	2
和解金	―	890
特別損失合計	202	32,866
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,448	△43,909
法人税等	△401	2,291
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,047	△46,200
少数株主利益又は少数株主損失（△）	362	441
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,409	△46,641

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,047	△46,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	45
為替換算調整勘定	332	12,705
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	14
その他の包括利益合計	460	12,764
四半期包括利益	△1,587	△33,436
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,838	△34,024
少数株主に係る四半期包括利益	251	588

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△41,493	△156,350
減価償却費	74,864	70,041
長期前払費用償却額	8,472	8,854
減損損失	2,396	2,869
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△615	△23,722
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△96	976
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△26,128	△119
受取利息及び受取配当金	△572	△220
受取保険金	△59	△2,459
支払利息	2,979	3,314
持分法による投資損益（△は益）	△3	△49
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	641	△2,208
関係会社清算損益（△は益）	△340	869
関係会社株式売却損益（△は益）	△11	－
固定資産売却損益（△は益）	△358	△378
固定資産廃棄損	1,310	817
事業構造改善費用	283	55,540
事業譲渡損益（△は益）	△123	18
売上債権の増減額（△は増加）	27,451	11,475
たな卸資産の増減額（△は増加）	△39,778	3,155
未収入金の増減額（△は増加）	3,883	2,877
仕入債務の増減額（△は減少）	26,317	△35,375
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△21,520	33,558
その他	1,974	3,113
小計	19,474	△23,404
利息及び配当金の受取額	628	293
保険金の受取額	16,000	2,440
利息の支払額	△2,905	△3,358
法人税等の支払額	△1,377	△5,483
特別退職金の支払額	△20,578	△25,185
災害損失の支払額	△14,321	△6,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,079	△61,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,632	△30,390
有形固定資産の売却による収入	23,560	609
無形固定資産の取得による支出	△9,245	△4,259
長期前払費用の取得による支出	△2,597	△1,683
投資有価証券の取得による支出	△543	△506
投資有価証券の売却による収入	1,447	2,777
関係会社株式の売却による収入	173	－
関係会社の清算による収入	939	－
事業譲渡による収入	2,982	6,873
その他	167	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,749	△26,534

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	21,750	△168,853
長期借入れによる収入	3,932	256,851
長期借入金の返済による支出	△24,462	△24,631
社債の償還による支出	△110,000	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,613	△6,752
割賦債務の返済による支出	△6,857	△7,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,250	49,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,441	1,426
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△179,519	△36,836
現金及び現金同等物の期首残高	337,289	131,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,770	95,110

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結損益計算書関係）

※１　事業構造改善費用

当社は、平成22年４月の統合以降、営業利益率２桁を実現する安定的成長を目指してまいりましたが、平成24年３月期以降は、東日本大震災やタイの洪水などの自然災害に加え、長引く円高、欧州の財政問題や中国経済の減速、国内セットメーカーの不振などの影響により売上高が大きく減少しており、業績の回復が急務となっております。このような状況の中、当社グループは収益基盤の強化に向け、人的合理化施策を含む事業・生産構造対策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
割増退職金等人件費関係費用	1,407百万円	85,757百万円
減損損失	－　〃	31,311　〃
その他	494　〃	1,687　〃
計	1,901百万円	118,755百万円

前第３四半期連結会計期間および当第３四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）
人件費関係費用	－百万円	623百万円
減損損失	－　〃	28,116　〃
その他	97　〃	711　〃
計	97百万円	29,450百万円

なお、当第３四半期連結会計期間に事業構造改善引当金として計上しているものは、主として人件費関係費用であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

〔将来予測に関する注意〕
本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

＜本件に関する問合せ先＞
ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〔報道関係〕03-6756-5555(直通) 〔IR関係〕03-6756-5552(直通)